

# 調査・研修等計画届出書

令和 元年 10月 23日

瀬戸市議会議長 様

議員名 朝井 賢次



政務活動 として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

## 記

期 日	令和 元年10月29日から 月 日まで (泊1日) (10/30-31も高知県内で視察有)	
調査先・研修名	次世代施設園芸団地	
会場名(会場所在地)	高知県高岡郡四万十町本堂 707-58 四万十とまと (株)	
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	園芸が盛んである高知県では、県内最大の4.3haという面積を誇る四万十町次世代団地(次世代施設園芸高知拠点)が2016年に造成された。ここでは環境制御装置が整備され軒高6mという大型ハウスにおいて温度や湿度、二酸化炭素濃度などのハウス内環境がすべて制御・管理されており、最新技術を駆使した施設となっている。 これにより、85人にのぼる新規従事者が雇用されるなど地域経済活性化につながっており瀬戸市においてもアグリカルチャー部門の発展は重要施策にひとつになると考え、特産物プロデュースも併せ視察する。	
議長名の依頼	要・ <input type="checkbox"/> 不要	依頼先(名称)
同行者名	山田治義・富田宗一・小澤勝・西本潤・長江公夫・三木雪実 戸田由久・宮菌伸仁・柴田利勝・高島淳・11名	

※行程表を添付してください。

# 調査・研修等報告書

令和 1年 11 月 12日

瀬戸市議会議長 様

議員名 朝井 賢次



政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和1年10月29日から 月 日まで（泊 1日）
調査先・研修名	次世代施設園芸団地
会場名（会場所在地）	高知県高岡郡四万十町本堂707-58四万十とまと（株）
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	高知県ではこのたび県内最大の4.3haの面積を誇る四万十次世代団地が2016年に造成された。ここでは環境制御装置が整備され、軒高6mの大型ハウスにおいて温度、湿度二酸化炭素濃度などのハウス内環境がすべて制御、管理されており、最新技術を駆使した施設となっている。 この施設や周りの現状を視察することで瀬戸市の農業施策や特産物販売促進に反映できる施策立案、提言に結び付けていく。
調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等	
2016年5月に当地においてオランダの技術を導入した当該施設が誕生した。建設にあたっては国、県の補助を受けており、その都合により事業報告を県にしている。高知県はオランダウエストラント市と友好園芸農業協定を結んでおり、施設には同市の技術を随所に取り入れている。この施設ではトマトを水耕栽培しコンピューター制御等の先進技術を導入し高品質、多収量、周年安定生産を目指しており、加温は高知県産のおが粉を燃料とした木質バイオマスボイラーで行い、化石燃料の大幅削減にも取り組んでいる。成果物の販売先は主にカゴメであり愛知県とのつながりも感じられた。 事業に取り組んでいるのは、有限会社四万十みはら菜園（三原村）、株式会社ベストグロウ（三原村）、四万十とまと株式会社（四万十町）の3社で、約90人の雇用が生まれている。生産量の目標は年間1,651トンでこれは平成26年度の県内	

が生まれている。生産量の目標は年間1,651トンでこれは平成26年度の県内出荷量の3割になる。高知県は更なる付加価値と雇用の創出を目的とし、この施設を核に、関連企業を集積させ農業クラスター形成に取り組んでおりその観点からも注目をされていく施設といえる。

調査先（主な質疑・応答内容） / 研修（受講後の感想）

施設の課題は

冬に加温が必要な品目も多く、経営コスト削減や地球温暖化対策の面から化石燃料依存からの脱却が必要であり取り組んでいる最中である。経験豊富な農家の方々の技をこれからの若者世代が習得しそれを経営安定の基盤にしていくことを浸透させていくことが重要である。

このことから施設、制御技術がどれだけ進んでも農業の基本は変わらない。この基本を崩さず現代技術と融合させ進化させていくことがこれからの農業には必要でありこれを国や自治体がバックアップしていくことが今後さらに求められていくと考える。

調査・研修の成果・考察

（瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等）

本市でも個人農家の方が個人ブランドを立ち上げ、とまとの栽培、販売に鋭意取り組んでみえるが、会社としても個人としてもこれだけの規模で取り組んでいる事例はない。2つのインターと周辺の耕作放棄地等の土地を考えると、規模がいかほどのものかはさておき、本市でも大いに可能性はあると感じた。名古屋圏への輸送コストも考えると、企業としてのメリットはあると考える。用地の取りまとめ等、自治体が旗を振らなければならないところも多く、官民一体となつてのブランド力推進や販売促進補助や雇用確保など、本市が取り組む場合の課題は様々あるがこれからの本市のアグリカルチャー施策に大いに参考となつた視察研修であつた。